

# 神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

The national language strategy for England :  
languages for the few rather than for all

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-11-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 阿部, 晃直 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/427">https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/427</a>

This work is licensed under a Creative Commons  
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0  
International License.



# 英国の外国語教育政策： “Languages for All” から “Languages for the Few” に

阿 部 晃 直

かつて第一時大戦後の英国では、教育のある人々と教育のない人々の言葉の違いが社会の亀裂を生んでいる一大要因と考えられ、学校で前者の言葉（標準英語）や文学などの文化的所産を教えることによって社会の融和をはかろうとした。英語の教育におけるこの努力は、子供たち一般の、また家庭で標準英語を話さない子供たちの、社会的・経済的競争力の付与という名目で、今日も続けられているが、教育と結びついた言葉や社会の違いは依然として残っている。一方、1980年代末から1990年代の初めにかけて経済活動のボーダレス化にともない、英国のリーダーたちの間では国民の外国力に対する関心が顕著になり、以来、中等学校の生徒の大部分が通う公立学校における外国語教育のための施策がつぎつぎと行われてきた。しかし、今日、それらは成果を生む代わりに、社会の格差を助長しかねない事態を招いている。最近の政権の交代もあずかって、英国の外国語政策の先は見えていない。本稿は、こうした事態の顛末を見てみようとするものである。

英国政府は、1988年に政策説明（statement of policy）を出して外国語力の個人的・国家的必要・有用性を訴え、外国語教育の改革に着手した。<sup>1</sup> 中等学校では、10の地方教育当局が参加した政府支援のプロジェクトを行って、フランス語の代わりにドイツ語、スペイン語などの言語を教えることを推奨した。また、翌1989年には、National Curriculum が導入され、外国語は必修科目としてその内容や到達度が中央政府の管理下に入った。一方、欧

州単一市場への参画を目前にして、政府や産業界ばかりでなく一般社会も外国語力の必要性を徐々に意識するようになった。

Sue Wright (1993, pp.52-53) は、こうした動向が下表の GCSE や A レベルの外国語受験者数の増加に見て取れることを報告している。<sup>2</sup>

表 1

		1988	1989	1990
A-Level	French	20422	22334	27359
	German	7084	7639	9619
	Spanish	2478	3277	3896
GCSE	French	265317	270416	279081
	German	75795	69051	84827
	Spanish	19073	22226	25870

(as cited from Schools Examination and Assessment Council, statistics division)

また、*Times Educational Supplement* (26-5-1995, 以下 *TES*) の次のような報道もある。先に触れた外国語多様化政策の恩恵でフランス語以外の外国語も関心を集め、1991年から1994年までの間に GCSE のドイツ語受験者は 22% 増えて 111,000 人に、スペイン語の受験者は 40% 増で 28,000 人になった。一方、フランス語の受験者は伸び悩んだが、それでも 4% 増の 296,000 人と、他を圧倒する人気を持っていた。しかし、*TES* (16-6-1995) は、こうした外国語多様化政策も予算の枯渇、National Curriculum 上の時間の制約、league tables がもたらす学校間の成績競争の圧力、それに教員不足などの影響で陰りを見せ始め、以前のフランス語第一外国語制に帰らざるを得ない学校が出てきたことを下記のように報じている。

Concern is growing . . . that the commitment to diversification into languages other than French is slipping in many areas in the face of a host of competing pressures. . . . One of the worst

affected of the areas which received Department for Education funding from 1988-91 is Staffordshire, where the percentage of its schools teaching a language other than French as a first foreign language has fallen from 60 per cent in 1992 to 50 per cent, with other schools looking seriously at following suit.

1990年代の半ばから終わりにかけて、GCSE 試験の外国語受験者数は、KS4 (15才) 生徒全体の割合から言えば、フランス語が50%前半まで下降気味、ドイツ語は20%強でやや上昇、スペイン語は5%~7%と幾分増えている。しかし、GCSE の総受験者数に対する割合は、フランス語でも一番多いときで8%に満たず、ドイツ語が3%足らず、スペイン語は0.7~0.9と1%にも満たない。こうした外国語教育振興のいわば伸び悩み状態に加えて、1998年には外国語を免除するという、負の刺激策を始めた。<sup>3</sup>

1990年代末以降は、次に述べるように多くの調査報告書や政策提案書が出され、CILT (Centre for Information on Language Teaching and Research, 2003年以降は National Centre for Languages) という外国語教育支援組織の拡充をはじめ、政府の率先で様々なインフラの整備や教授のための人材養成や啓蒙活動が巨額の費用をかけて行われてきた。しかし、この一方で、KS4段階における外国語の必修化の廃止や、その復活の断念、また最も最近では政権の交代に伴い KS2における必修 MFL 実施の棚上げなどがあり、この国の外国語習得計画は、根底からゆらいできた。以下では、こうした外国語をめぐる事象の展開を見て行くことにする。

まず最初に現在の英国の外国語教育促進の基盤になった Nuffield Inquiry 委員会による *Languages: the Next Generation* (以下 *Nuffield Report*) という調査報告書について概説しておこう。この報告書は、1998年に教育界や財界から Nuffield 財団に対して行われた英国の外国語力に関する調査提案を受け (p.10)、財団が各方面から委員を選任してその資金援助で次の三つの課題について作成させたものである。

- (1) 今後20年間にこの国はどのような外国語力を必要とするか
- (2) 現在の政策や体制はどの程度そうした必要性を満たせるか
- (3) 現状からしてどのような計画や戦略が必要になるか

結果は2000年に *Languages: the next generation* と題して発表され、以下の問題点が指摘されている (pp.6-7)。

- 英語だけでは不十分である
- 外国語力を向上させるためのリーダーシップが求められている
- 若者は外国語力不足のため就職市場で益々不利になっている
- フランス語以外の外国語力が必要とされているが、教育制度がこれに対応できていない
- 政府の外国語教育施策には一貫性がない
- 早期外国語教育の国家的計画がない
- 中等学校の生徒たちには外国語学習の動機づけや目的意識がない
- 10人中9人の生徒が16歳で外国語学習を止めている
- 大学の言語学科は予算や運営上の問題で閉鎖されて行く危機的状況にある
- 社会人の外国語学習意欲は高いが、教育体制が整っていない
- 外国語の教員が圧倒的に不足している

そしてこれらの解決策として、以下の提案がされている (pp.8-9)。

- 外国語力を英語の読み書き力や計算力、IT力と同様、主要技能として位置付けること
- 外国語力養成のための国家戦略とその支援体制を構築すること
- 上記戦略を実行するため官民諸方面と共同して働く最高統括官を設けること

- 外国語の認知度を高めること
- 早期外国語教育にしっかりと取り組むこと
- 語種や学習者のニーズ・能力・興味などに関して中等学校外国語教育を改善すること
- 16才の義務教育終了後の外国語学習を大学など高等教育機関の入学条件や特定の職業資格条件にするなどして、外国語教育の普及をはかること
- 大学など高等教育における外国語教育組織および予算を改革すること
- 生涯学習における外国語学習の非常に大きな可能性を引き出すこと
- 外国語の教員不足を解消すること
- 外国語力を評価認定する国の基準を定めること
- IT教育における既存の諸プロジェクトを支援・調整して外国語教育とITの連携をはかること

Nuffield Inquiry 委員会による以上の指摘および提案を受けて、2002年2月に政府は、しばしば単に *Green Paper* と呼ばれている *14-19: extending opportunities, raising standards* を策定した。この文書は、14~19歳の年齢層の若者の学校離れに悩む政府が、教育水準をいかにしてあげるかに関する政策の提案をして各方面の意見を求めたもので、個々の若者のニーズや望みを中心にした柔軟性のある教育システムへの改革案を提示している。その中に、それまで必修であった KS4 のいくつかの科目（外国語、技術、地理、歴史など）を選択にしてカリキュラムに時間的な余裕をもたせる案がある。これによると、例えば外国語を望まない生徒は、その時間をより関心や関連のある職業科目等に使うことが可能になり、学校離れの改善に役立つであろうと考えられたのである。

Green Paper には *Language Learning: Appendix to Green Paper 14-19* (以下 *Appendix to Green Paper*) と題した付属文書が付いていて、Green Paper の提案を補完する具体的施策が述べられており、特に初等学校への外国語教育の導入や上で触れた KS4 の外国語選択制への移行について強調したものとなっている。

*Nuffield Report, Green Paper (Appendix to Green Paper を含む)* という以上二つの政策提案を土台に、政府は2002年12月に *Languages for All: Languages for Life. A Strategy for England* (以下 *Languages for All*) と題して向こう8年間の外国語普及のための国家戦略を発表した。そこには国民の外国語力向上に取り組もうとする政府の決意や、外国語を通商や国際理解などのために生涯にわたって学び用いる技術と見做す基本的考えが述べられ、以下の3点がこの政策の最重要計画として挙げられている。

- (1) 外国語教育の改善：KS2へ外国語を導入して外国語学習に対する積極的な態度を涵養する一方、中等学校ではKS4の外国語を選択してより学習者の必要や関心に応じたカリキュラムにする。
- (2) 新しい外国語力認定システムの導入：生涯にわたる外国語学習に対応し、既存の認定枠組みを補完するような制度をつくる。
- (3) 学習者の数を増やすこと：義務教育終了後の継続教育や大学教育および職場における外国語学習の奨励をする。

これらの中で一番物議をかもししたのは(1)の目標である。KS4の外国語選択制への移行は、2月の *Green Paper* の発表時点から各方面から猛反対に遭っていた。例えば、*Education Guardian* (6 March, 2002) は、政府のこの決断に対する Nuffield Languages Inquiry 委員会委員長 (Sir Trevor McDonald) の批判を次のように伝えている。

Sir Trevor said he was shocked by the government's decision, which was a "Major setback [to foreign language learning to this country]."

What clearer message could there be that the government believes languages to be no more than an optional extra?

( [ ] 内は、BBC news (24 May, 2002) より筆者補足)

Sir Trevor は、また、外国語が単に取らなくてもよい科目ということになると、生徒はその能力のいかんにかかわらず外国語を止めてしまうだろうと予測した。英国学士院も、長文の論文を出して政府の *Green Paper* における外国語教育に関する提案に対する懸念を以下のように表明した。

We are alarmed by the proposal outlined in the Government's Green Paper . . . that languages should no longer be a core subject on the secondary school curriculum for England. This will seriously damage foreign language learning and teaching in this country, and it will have a far-reaching impact on society and the economy.

(<http://www.britac.ac.uk/reports/languages1.html>)

実際、このような予測や懸念は根拠のないものではなかった。上で述べたように外国語学習を免除することはすでに1998年から認められていたし、1999年に改訂され2000年施行の National Curriculum は、外国語を課さないことを一層容易にした。CILT は2002年秋に *TES* と共同で KS4 の外国語提供について調査したが、それによると、回答のあった393の公立中等学校の半数以上で、生徒の5%以上が KS4 で外国語を免除されており、15%以上の生徒が外国語を免除される学校の数は、2000年以来3倍に増えていた。<sup>4</sup> 2003年の調査でもこの傾向は続き、43%の公立中等学校で KS4 の外国語を選択にしていた（逆に言えば、必修にしているのは57%だった）。また、この割合は入学試験のない総合中等学校の場合では60%に及んでいた。



2004年からは、上で見たように KS4の外国語が必修科目から外されたため、外国語の放棄はさらに進み、CILTの調査によると KS4で外国語を必修から外す学校は、公立学校で70%、私立学校で3%と、圧倒的に公立で多くなっている。また公立でも、貧しい生徒が多くいる学校や GCSE の成績が悪い学校は、そうでない学校と比べると、外国語を選択にする傾向がより高いことが報告されている。<sup>5</sup> なお、こうした私学で外国語必修を堅持し、公立で選択制に移行する傾向はその後も続いている。<sup>6</sup>

外国語履修者数の下落は、当然 GCSE や A レベルの外国語受験者数に反映された。次表は CILT が GCSE 試験における外国語受験者の KS4の総生徒数に占める割合の推移をまとめたものである。<sup>7</sup>

表2

Year	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
% of pupils entered for a language GCSE	71%	75%	78%	76%	78%	76%	73%	68%	59%	50%	46%	44%	44%

これを見ると、*Green Paper* で KS4の外国語が必修でなくなることが公になった2002年からあと急速に受験者が減って来たことがわかる。*TES* (5-12-2008) は、2008年に底を打った感があると述べているが、*Independent* (25-8-2010) 他によれば下落はさらに進んでいる。一方 A レベル試験における外国語受験者は、下表のようになっている。<sup>8</sup>

表3

	1996	1997	1998	1999	2000	2001
Total subject entries	620,164	662,163	681,082	680,048	672,362	681,553
Total lang. entries	39,554	38,149	36,488	34,440	30,997	30,910
Prop. of lang. entries	6.4%	5.8%	5.4%	5.1%	4.6%	4.5%

2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
654,033	662,670	675,921	691,371	715,203	718,756	741,356	757,697
28,257	27,475	27,052	26,665	28,010	28,377	29,423	29,527
4.4%	4.1%	4.0%	3.9%	3.9%	3.9%	3.9%	3.9%

A レベルの外国語受験者の減少は2006年で底を打ち、上昇に転じたように見える。しかし、総受験者数に対する外国語受験者数の割合はずっと極めて低い状態にある。言い換えれば、外国語の人気は一向に上がらないままなのである。ちなみに、2006年の英語の受験者数の割合は10.9%、数学の場合は6.9%となっているので、外国語（ここでは、フランス語やドイツ語はもとよりすべての外国語の受験者数の割合の合計値になっている）がいかに受験者の数が少ないか理解できよう。<sup>9</sup>

A レベル試験について注目すべき点が二つある。それは、一つには GCSE 受験者数の落ち込みの A レベル試験への影響である。Lord Dearing は2006年に政府の要請で外国語政策の点検をし、*The Languages Review: Consultation Report*（以下 *Languages Review 2006*）を作成したが、それには次のようなことを述べている。KS4で外国語を取るかどうかや GCSE の外国語の成績は学業成績一般と密接な関係がある。また、GCSE の外国語で A\*-C のいわゆる良い合格成績を得た者の減少が外国語を取る者の減少（約30%）と比べるとはるかに小さくわずかに7%にとどまったために、A レベル試験でも外国語を取る者の数に対するこの影響は比較的小さく、その受験者の数も回復してきた。簡単に言えば、外国語は成績優秀者の科目になっているということである。<sup>10</sup>

いま一つは GCSE の場合と同様（注5参照）、ここでも外国語試験における私学生の割合の多さである。CILT の *Trend Analysis* は、2009年の外国語試験で受験者の9%が私学生で、3%が公立学校生であったことを伝えている。母集団の大きさの違いを考えると、外国語の学習でいかに私学が寡占化しているかがわかる。

Lord Dearing の主な任務は、KS4での外国語放棄の原因を調査し、是正策を提案することであった。原因には、「難しい、面白くない、必要がない」などの生徒側の理由と「GCSE の試験でより高い成績を取れる科目を履修させて学校の格付け表上の順位を良くしなければならない」という学校側の

理由が挙げられている。こうした問題の解決策として、職業教育と関連を持たせるなど生徒の要求に合った様々な外国語授業の提供とか GCSE の外国語試験の改革などを提案しているが、根本的には KS4 の外国語教育をその前後の段階（つまり、初等教育や KS3, 16歳以降, 高等教育, 生涯教育）との関連で考え、KS2 の外国語教育の延長線上に位置づけている。また、他方では、産業界の協力を取り付けたりすることによって外国語力の英国における地位の向上を図る必要を提言している。結局 Lord Bearing は、多くの要求に反して、KS4 の外国語を元の必修科目に戻すことをせず、初等教育における外国語教育に力を入れることを提案したのである。そこで、2009年の DCSE, *Independent Review of the Primary Curriculum: Final Report* を経て、<sup>11</sup> 同年政府は、*Developing Language in the Primary School: Literacy and Primary Languages* と題して外国語をカリキュラムに組み込んだ国家戦略を発表したが、2010年5月の政権交代で来年からの実施予定は取り消されてしまった。

Lord Dearing は、その *Languages Review* (2006) で政府が採った一つの政策の成否とそれが露呈することになった英国社会の執拗な一面を次のように描写している。

The close association of that dropping of a language with social class and overall academic achievement firmly poses the question whether Languages for All now has the substance that was sought by the Government, and what should be done about it. It was far from the intention that learning a language, and gaining insights into the associated culture of a country, should become elitist and potentially divisive in terms of social class. (p.17)

KS4 の外国語の選択化は、上でも触れたようにそもそも毎日何万人とも言われる不登校生徒対策であった。<sup>12</sup> そして、外国語教育におけるその代償として KS2 に外国語の導入が計画されたわけであるが、こちらは、*Appendix*

to Green Paper (項目3)によると、ほとんどの私学で5—11歳児にすでに外国語の授業が提供されているのと同じように公立学校でも提供して、教育における機会の均等を図ろうとしたものであった。

以上、英国の外国語教育政策ではからずも生じることになった社会の亀裂を深刻化させかねない皮肉な結果を論じた。この国では、外国語教育の早期提供を含め、職業教育との関連付け、達成度認定制度の多様化、業界の関与の促進など、14~19歳の若者の外国語学習の動機づけに多大の努力がはらわれている。しかし、人間の諸活動がグローバル化した今日でも、単一言語しかできないことの危うさをいまだ理解することのできない国民の多さは、ここに限られたことではない。

## Notes

<sup>1</sup> Department of Education and Science and the Welsh Office, *Modern Languages in the School Curriculum: A Statement of Policy* (London: Her Majesty's Stationary Office, 1988).

<sup>2</sup> Sue Wright, "Language Learning in England and Wales: Policies and Attitudes in Flux," in *Language Education for Intercultural Communication*, ed. Dennis Ager et al. (Clevedon: Multilingual Matters, 1993).

<sup>3</sup> Education Act 1996の section 363によるもので、1998年9月から施行された。2000年当時の外国語免除の状況は、Ofsted, *Secondary Subject Reports 2000/01: MFL* (Ofsted, 2002, p.5) に報告されている。

<sup>4</sup> この調査の概要は、[http://www.cilt.org.uk/home/research\\_and\\_statistics/secondary/2002.aspx](http://www.cilt.org.uk/home/research_and_statistics/secondary/2002.aspx) で見る事が出来る。

<sup>5</sup> CILT, *Language Trends 2004* 参照。 <http://www.cilt.org.uk/key/trends2004.htm>

<sup>6</sup> CILT, *Language Trends* 2005, 2006, 2007, 2008, 2009の各版で確認できる。また、*Guardian* (24-8-2010) は、GSCEの外国語受験者が2010年もさらに減る中、総受験生の7.7%に過ぎない私学の受験生が、フランス語では15.5%を、そしてスペイン語でも15.3%をそれぞれの受験生の中で占めていたことを伝えている。

<sup>7</sup> この表は下記のアドレスからアクセスできる。

[http://cilt.org.uk/home/research\\_and\\_statistics/statistics/secondary\\_education/gcse\\_exam\\_entries.aspx](http://cilt.org.uk/home/research_and_statistics/statistics/secondary_education/gcse_exam_entries.aspx)

<sup>8</sup>データは、以下からアクセスできる。

<http://www.dcsf.gov.uk/rsgateway/DB/SFR/s000906/index.shtml>

<sup>9</sup>English と Mathematics の受験者数は、以下の JCQ のサイトより入手でき、それぞれ、80150, 51168となっている。

[http://www.jcq.org.uk/national\\_results/index.cfm](http://www.jcq.org.uk/national_results/index.cfm)

<sup>10</sup>*The languages Review*, 2006, pp.9-12より筆者要約。この報告書は、中間報告で、翌2007年に最終報告書が出ている。Dearing's Review と呼ばれることもある。

<sup>11</sup>Sir Jim Rose が政府の委嘱で作成したもので、しばしば Rose Report と呼ばれている。前年の2008年には中間報告書を出している。

<sup>12</sup>BBC は、2009年2月になって“Anti-truancy drive removed French”と題して、Green Paper が出された当時文相であった Baroness Morris の告白を載せている。

[http://news.bbc.co.uk/go/pr/-/2/hi/uk\\_news/education/7867323.stm](http://news.bbc.co.uk/go/pr/-/2/hi/uk_news/education/7867323.stm)